

中間選挙後の 米国の通商政策と 対アジア戦略

—今後の展望と日本企業への影響—

米国の中間選挙を経て、トランプ政権の通商・外交政策はどのように展開するのか。
対米投資やサプライチェーン、中国を含むアジアでの事業展開など、
日本企業にとってのリスクと機会を、専門家の視点から読み解きます。



2026年 **11月27日(金)** | 15:00 – 16:45

会場

グランフロント大阪 タワーC 8階 カンファレンスRoom C05
(大阪市北区大深町3-1)

プログラム

Program

15:00
(10分)

開会・挨拶 及び 主旨説明

堂目 卓生 (APIR研究統括、大阪大学特任教授)
木村 福成 (APIR上席研究員、慶應義塾大学名誉教授・シニア教授
独立行政法人 日本貿易振興機構 アジア経済研究所 所長)

15:10
(50分)

基調講演

トランプ政権の通商政策と
東アジア諸国への影響
—中間選挙後の注目点—

菅原 淳一 氏
(オウルズコンサルティンググループ エグゼティブフェロー)

16:00
(40分)

パネルディスカッション・質疑応答

討論者：菅原 淳一 氏 (再掲)
木村 福成 (コーディネーター)

16:40

閉会挨拶

村尾 和俊 (APIR 所長)

登壇者紹介

Speaker



菅原 淳一 氏

オウルズコンサルティング
グループ
エグゼティブフェロー

経済協力開発機構 (OECD) 日本政府代表部専門調査員、
みずほリサーチ&テクノロジーズ主席研究員等を経て現職。
通商政策・経済安全保障が専門で、WTO・EPA、米中関係、
インド太平洋の経済動向を研究。



木村 福成

APIR上席研究員、
慶應義塾大学名誉教授・シニア教授
独立行政法人 日本貿易振興機構
アジア経済研究所 所長

国際貿易論、開発経済学、東アジア経済を専門とし、
アジアの地域経済統合に関する研究に従事。

